



たいぎ 議会だより

No.191

2023
令和5年
1月発行

- 一 一般 質 問 8名の議員が11項目を問う
- 大樹町の人口増について「公共施設の計画的な管理と施設の活用について」など……P5～9
- 特別委員会報告 大樹高等学校あり方調査特別委員会中間報告……P10～11
- 常任委員会報告 所管事務調査・行政視察等を実施……P12～13

※大樹小学校のふるさと給食での1枚。
大樹和牛のカレーライスを食べて、大
樹町の魅力を再発見!!

発行 北海道大樹町議会
編集 大樹町議会広報広聴常任委員会

高騰対策として第一産業への 燃料費、電気料の値上げに対応

陳情1件、報告1件、
条例の一部改正12件、
補正予算7件を審議!!

行政報告に対する



質疑と答弁



問 菅 敏範 議員

「北海道酪農振興町村長会議」と「北海道公社畜産事業推進協議会」との合同中央要請活動での中心課題と成果等は。

答 酒森町長

要請の内容は、例年通り酪農における国の諸対策について取組を強化してほしいというもののほか、緊急要請として燃料高騰並びに生乳生産削減回避等、酪農を取り巻く情勢も含めて追加で要請活動を行った。

条例の一部改正

大樹町営牧場と大樹町多目的航空公園の2施設について、指定管理者制度が導入できるように条例の一部を改正しました。

大樹町営牧場条例の一部改正

問 光地園牧場、晩成牧場どちらも指定管理者制度を導入するのか。

答 今の農業情勢並びに町営牧場の利用状況では2か所を維持する必然性がなく、分かれていることにより経費的にデメリットが発生している。光地園牧場は冬期舎飼も行っており、当面は町営で運営し、晩成牧場については指定管理者制度を導入したい。



大樹町多目的航空公園条例の一部改正

問 指定管理者制度を導入するメリットは。

答 民間事業者のノウハウを活用することで、経費の縮減や多様化する利用者のニーズに対応した質の高いサービスの提供が可能になる。



指定管理者制度とは…

公の施設の管理運営に民間の能力を活用し、住民サービスの向上や効率的な管理、経費削減を図ることを目的とした制度です。

Point!



一般会計予算 **9,844万6,000円** を追加補正 **原案可決**

電気料の値上げに伴う増額補正

各公共施設・街灯維持管理業務の予算増額

問 電気料の値上げによる増額補正が多いが、各公共施設や街灯等全体でどのくらい増額するのか。電気料を抑えるため、点灯させる街灯の数を減らす等の考えはあるのか。

答 電気料だけで総額約3,000万円を増額している。街灯については、安全性確保のため、点灯させる数は減らさない。節減の手立てとして、古い公共施設の照明や街灯のLED化について、費用対効果を見ながら早急に検討を進める。

社会福祉一般事業

福祉灯油の支給

福祉灯油支給事業において、灯油価格の引き上げによる予算の不足分165万6,000円を増額補正し、1世帯につき灯油150リットル、または商品券18,500円分を支給します。

農業生産資材等高騰対策事業

農業経営の緊急支援

新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格・生産資材の高騰により、経営安定に支障が生じている農業経営体に対し、営農意欲の向上と経営の緊急支援を図るため、一律5万円のほか、経営農地や家畜の飼養頭数に応じた額を交付します。

児童保育一般経費

妊婦・子育て家庭を支援

出産や育児関連用品などの購入費用等を支援します。

■出産応援ギフト

妊婦1人当たり5万円

■子育て応援ギフト

出生児を対象に子ども1人当たり5万円

戸籍住民基本台帳管理事業

マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカード交付申請の推進を図るため、臨時対応窓口を3月末まで延長することから、会計年度任用職員の報酬費用を増額補正します。



航空宇宙推進費

SORAの入退館をスムーズに

大樹町宇宙交流センターSORAの施設内での感染予防の観点から、スムーズな入退館ができるよう土足入館可能に改修します。



第4回
臨時会

議案審議

10月19日開催

補正予算3件を審議!!

行政報告に対する



質疑と答弁



問 齊藤 徹 議員

大樹町空き家等対策協議会の設置目的と、今後の活動内容は。

答 奥建設水道課長

今後増加が見込まれる、町内の空き家等に対する計画施策について協議する。パブリックコメントを実施し、今年度中に計画を策定する予定で、空き家予備軍の把握、空き家や特定空き家の増化防止に努める。

特定空き家とは…

「倒壊などの著しく保安上危険となるおそれがある状態」「著しく衛生上有害となるおそれがある状態」「著しく景観を損なっている状態」「放置することが不適切である状態」の4項目のいずれかに該当する空き家です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用!!

一般会計予算 **9,724万2,000円** を追加補正 **原案可決**

電力・ガス・食料品等価格高騰にかかる支援

水道料金等の補助

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、10月分から5か月分の水道基本料金を補助するとともに、井戸水の利用者は、家事用区分の基本料金相当分を補助します。

非課税世帯への給付金

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき5万円を給付します。

給食材料費 **物価高騰に対応**

物価高騰の影響を受けている材料費について、年度末までの予算不足分203万5,000円を増額補正します。



防災対策推進事業 **防災用備品の購入**

大規模災害発生時の災害対策本部における情報収集、災害対応や被災者支援の迅速化を図り、コロナ禍における避難所生活の短縮など防災対策を推進するため、会議用モニター兼用の液晶テレビとブルーレイレコーダー各1台を購入します。



介護サービス事業特別会計予算

35万8,000円 を追加補正

原案可決

介護老人福祉施設費

介護用備品の購入

特別養護老人ホームに入浴介助用の泡シャワーを2台購入し設置します。

町民の声を町政に届ける

一般質問

8名の議員が11項目について質問

吉岡 信弘 議員

- ◎「おびしんキューピット」活用による出会いの場創出の取組状況について
- ◎学校給食の無償化等について
- ◎子育て支援の効果的な施策について

船戸 健二 議員

- ◎保育体制の強化について

西山 弘志 議員

- ◎通学路の安全対策について

辻本 正雄 議員

- ◎大樹町の人口増について

西田 輝樹 議員

- ◎高齢者等の生活環境の充実について

志民 和義 議員

- ◎高校生の医療費助成について
- ◎高齢者の補聴器助成について

齊藤 徹 議員

- ◎公共施設の計画的な管理と施設の利活用について

寺嶋 誠一 議員

- ◎第6期大樹町総合計画について

◆一般質問とは◆

一般質問は、町の事務や事業に関して質問できる大事な議員活動の場です。年4回の定例会に行い、臨時会ではできません。

・質問時間は30分

大樹町議会では、議員が質問できる時間は1問につき30分以内です。答弁に制限時間はありません。

・一問一答方式

議員と町長が対面して、1つ質問をして、1つ回答をします。

・事前通告

質問したい議員は、前もって質問内容を記した「事前通告書」を提出しなければなりません。

・登壇順（質問順）

原則として、通告書の提出順に質問します。

YouTubeで議会中継をご覧いただけます！

一般質問のページに掲載している二次元バーコードから、議員ごとの動画をご覧いただけます。

◎チャンネル登録をお願いします！

チャンネル登録すると、ライブ中継が始まった際や新しい動画が公開される際に、通知を受け取ることができます。ぜひご登録ください。

大樹町議会
チャンネル



Q1 通学路の安全対策について



西山 弘志 議員

質問 通学路の合同点検で学校側からリストアップされた7か所の危険箇所の対応について。

答 (酒森町長) 町道の「柏木北通線の歩道の舗装」「町道21号の鏡町13番地から寿通3丁目の歩道」は損傷部分の修繕や歩道幅の確保等の対策を講じた。また、「幸町光地園線の雪印メグミルク大樹工場駐車場前の歩道」は事業者が駐車場整備をした際、歩道を広げ塀を低くし、見通しを良くしていただいた。道道の「旭浜大樹停車場線の街路樹」と「清水大樹線と町道21号の5差路」は北海道道路管理者が樹木の伐採や注意喚起看板の設置を行っている。「国道236号線の自転車横断帯」は、公安委員会から自転車横断帯は、全道で廃止の方向で更新は行っていないと伺っており、「中学校前の横断歩道の設置」は、中学校や警察関係者と今後も協議を続ける。

詳しい内容は録画映像をご覧ください



西田 輝樹 議員

質問 サービス付高齢者住宅及びグループホームの実現の可能性について。

答 (酒森町長) 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、民間事業者を活用し、食事の提供や見守り等がある安心した生活ができる住宅の整備に努めている。グループホームについては、当町には、特別養護老人ホームと老人保健施設が整備されており、状況に応じて入所できる体制が整っている。現在、具体的な計画はないが、今後も大樹町に合った施設の在り方を検討する。

質問 高齢者等が所有する老朽住宅の安全対策と補助、住宅の取り壊しについて。

答 (酒森町長) 耐震改修支援事業や住宅リフォーム支援事業を活用していただきたい。住宅の取り壊しについては、大樹町空家等対策協議会で検討したい。

質問 健康向上対策について。

答 (酒森町長) 社会福祉協議会に介護予防事業を委託しており、毎月の定例会議等を通し、状況の確認や情報交換、個別支援につなげている。また、介護予防事業や健康教室の参加者、ボランティアに参加賞やポイントを付与し、活動を応援している。

質問 ポイントの付与をもっと幅広くできないか。

答 (酒森町長) 予防接種等の健康事業や町の行事に参加した場合も付与できるように検討する。

通学路の危険箇所7か所の対策は

質問

答

引き続き通学路の安全対策には万全を期す



詳しい内容は録画映像をご覧ください

答 (酒森町長) 安全に支障が出ないよう取り組む。

質問 見通しの悪い交差点の雪山排雪の強化は。

答 (酒森町長) 交通安全協会等から提供を受けたときには、住民に配布している。

質問 高齢者や子どもに夜光反射材を配布しては。

答 (酒森町長) 児童から募集した交通安全標語の入選作品を各所に設置し、啓発に努めている。

質問 町民からイラストや標語を募集して、町独自で交通安全対策の看板を作成し設置しては。

質問

高齢者等の生活環境の充実を

答

大樹町に合った在り方を検討する



詳しい内容は録画映像をご覧ください



寺嶋 誠一 議員

詳しい内容は録画映像をご覧ください



デジタル田園都市 国家構想事業に 取り組む考えは

質問

答

交付金の活用も検討していく

Q1 第6期大樹町総合計画について

質問

今年11月11日の新聞報道によると大樹町の人口が前年同月の数値を上回り、実に9年ぶりの社会増となり、現時点で5,433人となった。これらの社会増につながった要因は、子育て環境の充実や移住・定住対策を一体化し進めてきたことが結果につながったとみられ、この実態と結果を踏まえ次期総合計画について伺う。

人口減少対策の切り札は「企業誘致」であり移住・定住による社会増の期待。今後の次期総合計画の中でも住宅政策や子育て支援施策等となるが、まずは町外から通っている地元企業の従業員の住宅政策を明確に展開していく考えは。

答 (酒森町長)

町外から町内に通勤している方を移住につながることは、人口減少対策として有効な手段だと思っている。町の住宅政策については、分譲地や大樹でかなえるマイホーム支援補助金を設け移住・定住の促進を図っており、今後もホームページなどを通じてPRに努める。

質問

今後さらなる人口減少の歯止めにも有効な方法として、政府が打ち出しているデジタル田園都市国家構想があり、この事業に取り組む考えは。

答 (酒森町長)

地域経済の活性化や人口減少・少子高齢化への対応、教育の質の維持・向上など多岐にわたる社会課題を解決するには、デジタルの力を活用することは重要だと認識しており、今後、まちづくりの施策を展開していく際には、交付金の活用も検討していきたい。



船戸 健二 議員

詳しい内容は録画映像をご覧ください



質問

答

保育体制の 強化について

今後も効果的な施策に取り組んでいきたい

Q1 保育体制の強化について

質問

町は、子育て世帯への支援をさらに充実させ、保育体制の強化を図る必要があると考えるが、認定こども園の土曜保育の拡充について伺う。

答 (酒森町長)

保護者が仕事などで子どもと一緒に過ごせない家庭に限り、土曜保育を利用できる。この場合、保護者の就労証明書により、勤務状況を確認することとしている。

質問

急な勤務変更や特別な事情を考慮し、保護者に寄り添った柔軟な対応が必要だと思うが、手続きの緩和や簡略化について検討されたのか。

答 (清原保健福祉課長)

今年度より就労証明書の提出をお願いしている。急なシフト変更で当初の届け出と異なる勤務となった場合は、後日確認できる書類を提出していただく等の工夫は可能であり、今後こども園と検討していく。

質問

コロナ禍により保護者とこども園、先生とのコミュニケーションの時間や機会が減っている。町として保護者の思いを把握するためのアンケートを実施し、園と連携する体制が必要だと思うが。

答 (清原保健福祉課長)

アンケート実施の有無についてはこども園と相談しながら、どのようなやり方で保護者のニーズを把握するか検討していく。

意見

一番重要なのは保護者の声。第6期総合計画策定に向け子どもたちの最善の利益を考え子育て支援、保育体制の強化を進めていただきたい。

※内容を要約して掲載しています。



辻本 正雄 議員

Q1 大樹町の人口増について

質問 大樹町は、事業所の雇用増加に伴い令和4年6月、67年ぶりの人口増加に転じた。近年、盛んに民間アパートが建設されているが、供給不足の声も聞いており、町長の所見を伺う。

答 (酒森町長) 民間アパートは5年間で56棟263戸建設され入居率も高いと聞いている。建設する事業者がいる状況が維持され、移住定住が進むように宅地供給や、都市計画における土地利用の見直しについて検討する必要がある。

質問 町内の賃貸アパートは家賃が高額なため、家賃の安い近隣町村への移住が懸念されることから、老朽化した公営住宅用地の民間への払い下げの考えは。

答 (酒森町長) 公営住宅の更新については計画を持って進めており、老朽化した公営住宅は解体ありきでなく、改修しながら整備を進めていく。更地になった公住跡地、町の事業として活用ニーズのない土地は、町民の住宅環境を整える観点からも、分譲していくことは町の役割の一つと考える。

質問 大樹町住生活基本計画は、第5期総合計画の人口減少予測をもとに作成されていることから、早期見直しが必要では。

答 (酒森町長) 昨年度、計画期間を令和4年度から10年間とする計画を策定した。社会経済動向の変化に対応して、5年目の令和8年度に見直すこととしている。第6期総合計画及び人口推移等も踏まえ、必要に応じ計画の見直しを実施する。

質問

老朽化した公営住宅用地の民間への払い下げは

答

町の事業として活用ニーズのない土地は分譲を検討する

詳しい内容は録画映像をご覧ください



質問

老朽化した福祉センター・火葬場・公衆浴場の更新計画は

答

各施設に役割があり、然るべき時期に道筋を示す

詳しい内容は録画映像をご覧ください



齊藤 徹 議員

Q1 公共施設の計画的な管理と施設の活用について

質問 公共施設等総合計画の進捗状況は。

答 (酒森町長) 公共施設とインフラ施設について、現状の把握と将来の見通し、主旨に沿って、計画的な管理を推進していく。

質問 学童保育所・公営住宅等は、次期総合計画で更新していくのか。

答 (酒森町長) 様々な視点から、利用者の声も聞きながら方向性を検討していきたい。公営住宅については長寿命化計画により、建替えや長寿命化を図っていく。

質問 設備を含めた施設全体の老朽化が著しい3施設(福祉センター・火葬場・公衆浴場)の今後の更新計画・運営規模の考え方について。

答 (酒森町長) いずれの施設も建築から40年以上経過しており、第6期総合計画の計画期間中に、施設の建替えや大規模な改修、統廃合といずれかを選択し判断する時期にさしかかっている。各施設にはそれぞれ役割があり、利用状況や将来展望を見据え、然るべき時期に道筋を決定したいと考えている。

質問 第6期大樹町総合計画に向けて、町民アンケートも含め次期総合計画に期待することは。

答 (酒森町長) 各施設の現状を把握しつつ、住民ニーズやコストバランス等も踏まえながら、各施設の有効活用が図られるよう努めたい。



吉岡 信弘 議員

詳しい内容は録画映像をご覧ください



おびしん出会いの場創出連携協定の締結予定は

質問

答

令和5年1月を予定している

Q1 おびしんキューピット活用による出会いの場創出の取組状況について

質問 帯広信用金庫の結婚相談所「おびしんキューピット」活用による連携協定の締結予定は。

答 (酒森町長) 帯広信用金庫、大樹町、大樹町農協、大樹町商工会の4者による連携協定の話を進めており、令和5年1月に締結する予定である。

Q2 学校給食の無償化等について

質問 令和5年度の学校給食費は子育て支援のために据置きしてはどうか。町による無償化の考えは。また、町村会を通し国に無償化を要望してはどうか。

答 (酒森町長) 令和5年度の学校給食費は、給食運営委員会や保護者などの意見を聞き決める。給食の材料費は、学校給食法に則り保護者負担が原則と考えており、無償化を実施する考えはないが、今回のような急激な物価高騰などの事態にあつては柔軟に対応する。町村会において、国への要望は検討されておらず、今は町村会へ提案する意思はない。

Q3 子育て支援の効果的な施策について

質問 子育て支援のための効果的な施策とは。

答 (酒森町長) 赤ちゃん誕生祝金や妊産婦検診費用助成、保育料の軽減、保育園改築等に取り組んでいる。

意見 児童手当のような月額給付が一番効果的だと思つ。第6期大樹町総合計画で検討してほしい。



志民 和義 議員

詳しい内容は録画映像をご覧ください



質問

答

医療費助成を高校生まで拡大する考えは

管内の状況を踏まえて検討する

Q1 高校生の医療費助成について

質問 生涯健康で生活するため、若い年齢から病気の治療を行うことが重要だと考える。管内で高校生に対し、医療費を助成しているところは。

答 (酒森町長) 現在、11町村が助成している。

質問 大樹町でも全額または一部負担の考えは。

答 (酒森町長) 保護者の経済負担の軽減を図るとともに、疾病の早期診断と早期治療を促進するものと考え、管内の状況を踏まえて拡大するか検討する。

Q2 高齢者の補聴器助成について

質問 難聴は早い段階から補聴器を使用することで進行が遅くなると聞が、現在、管内で加齢性難聴者の補聴器購入に助成しているところは。

答 (酒森町長) 6町が助成している。

質問 大樹町でも補聴器購入に助成してはどうか。

答 (酒森町長) 町単独で補聴器購入費用の助成を行っている6町について調査したところ、対象を住民税非課税者に限定したり、助成上限額や助成率に差があるなど助成内容に違いがあり、支援の必要性やどのように支援すべきか、引き続き情報収集を進める。障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度の難聴者に対して、障害者総合支援法の補装具費支給制度が拡充される必要もあると考えており、今後も注意深く推移を見守りたい。

※内容を要約して掲載しています。

特別委員会 — 中間報告 —

住民懇談会

11月8日開催

参加住民：16名

住民の皆さまから大樹高校に求める多様な意見を伺い、
諸般の課題に即した取組を行うことを目的に開催しました。



委員会から大樹高校の普通科新学科への転換内容、中学生の進路動向、中学生・保護者へのアンケート調査の結果、中学生・高校生の部活動の加入状況について説明しました。

参加者からは、入学者が感じている大樹高校の魅力や特色のPR方法の提案、部活動の専門的な指導者の確保や山村留学の導入、地元での職業体験の授業を増やす等、新たな魅力となる取組と合わせて、現在の大樹高校の課題等について意見が出されました。

参加者の声



アンケート結果から大樹高校の生徒の満足度は高いと実感できます。部活動や受験勉強のサポートがあるなど、生徒の体験談をチラシに載せて魅力をPRしてみてもは。

山下 陽子さん



都市部から郊外の学校に子どもを進学させたいと考える人も多くいる中で、自然環境を活かした教育の土台を作り、宇宙機運に合わせて全国に発信できると良いのでは。

原田 裕人さん

まとめ 課題実現に向け、関係機関で十分協議し、町の財政的な支援を含めて対応すべき

(1) 大樹高校への進学志望者の確保について

- 地元進学率が3年連続で40%以下の現状のまま推移すれば、数年後に再編整備の対象となる20人程度になるという、大変厳しい現実にある。
- 高校存続のための入学生確保に必要な取組は、就職・進学に対する資格取得や学習塾等の充実が急務である。また、部活動を小中高校の一貫性を含めて可能な範囲で再編整備し、外部指導者の導入を視野に入れて活性化させることも必要である。
- 中学生や保護者に高校の魅力伝えるPR活動については、高校生活の満足度や充実した進路対策と部活動の実態を含め生徒の生の声を入れた効果的な宣伝物を作成し、早い時期から取り組むべきである。

(2) 普通科新学科転換に対する対応について

- 報道により、町民の多くが新学科は「宇宙」が主体と誤解。適切な情報伝達が必要である。
- 普通科新学科への転換では、推薦制度を活用することで道内外からの入学生の確保が可能となるが、入学生の「下宿」「寮」の整備が条件となるため、町と高校は早期に対応を協議する必要がある。
- 高校は、町や教育委員会等と連携し、特色魅力ある新学科名を住民に提案、または協議し、早期に進学志望者、住民に周知する必要がある。
- 新たな学校指定科目の設定と「宇宙産業を含む第一次産業と情報処理」主体の「地域連携型」の教育課程の作成及び行政と高校が共通認識を持ち、早期に進学志望者の確保に取り組むことが必要である。

今後の予定

- ・ 北海道教育委員会への意見書の提出
- ・ 大樹高等学校並びに町、教育委員会への要望書の提出

大樹高等学校あり方調査

委員会概要

名称：大樹高等学校あり方調査特別委員会

委員：議長を除く全議員（11名）

設置日：令和4年9月16日（令和4年第3回定例会）

設置目的：北海道大樹高等学校は1948年設立以来、多数の優秀な人材を輩出してきた。近年、少子化の影響で生徒数が減少し、このまま生徒数が減り続け、高等学校の再編整備の対象となれば、町の衰退、また地域経済への影響も計り知れないことから、大樹高等学校の永続的な存続に向けて調査研究をする。

調査の経過

第1回委員会
9月16日

委員長に菅敏範委員、副委員長に齊藤徹委員を選任。

第2回委員会
9月16日

教育長から「これからの高校づくりに関する指針」について説明を受け、高校再編整備の対象条件等を確認。

第3回委員会
9月27日

大樹高等学校長・地域コーディネーターから意見を伺い、部活動の廃部に至った経緯や普通科新学科へ転換した経緯と理由などについて説明を受けた。

大樹中学校
との意見交換
10月5日

中学校校長、教頭、指導主任教諭と意見交換を実施。生徒の高校進学理由では、部活動の充実と大学等への進学という上昇志向が高い。部活動では小中高の一貫性が重要であると確認。

第4回委員会
10月13日

大樹中学校の生徒・保護者へのアンケート調査の結果から、高校へ進学する主な理由は、部活動の充実、大学等への進学、学校生活を楽しく過ごすことの3点であることなどを確認した。

北海道教育委員会
への聞き取り調査
10月20日

道教委から、2023年度に間口を削減した経緯、普通科新学科への転換後の予算確保や人員配置、新学科の名称及びカリキュラム、高校再編整備の判断材料、推薦枠と受入条件の考え方が示された。

第5回委員会
11月8日

道教委への聞き取り調査の報告及び住民懇談会の事前打ち合わせを実施。

第6回委員会
11月30日

中間報告の内容等の確認と今後の活動予定について協議。

して — 委員会活動報告 —

経済常任委員会

行政視察

視察結果の概要

群馬県高崎市「まちなか商店リニューアル助成事業」群馬県川場村「道の駅川場田園プラザ」の視察調査を行いました。

視察目的

商工並びに観光事業の活性化に向けた調査・検討

◆高崎市まちなか商店リニューアル助成事業

商業の活性化を目的に、商売を営んでいる人、または営もうとする人が、店舗等の改装や使用備品の購入を行うことに対し、その費用の2分の1（上限100万円）を補助する。

まとめ

まちなか商店リニューアル助成事業は「お店を閉めさせない」「空き店舗つくらせない」制度であり、既に商売を営んでいる店舗を改修することで魅力度を高め、結果、集客率が上がり、地域の活性化につながっている。商店街の魅力づくりに対する支援策として、当町でも既に商売を営んでいる人への助成を検討する必要があると考える。空き店舗に対する高崎市の取組は、事業主と積極的に関わることで、直にニーズを把握しており、地域に根ざした商業活動の促進につながっている。当町も商工会と連携し、協同でまちなかの活性化に向けた取組を進める必要がある。

事業の特長

- 2回目以降も利用可能
- 申請手続きの簡易化、迅速な書類審査
- 施工業者を市内に限定し経済効果を期待
- 既に商売を営んでいる人も利用可能

空き店舗解消のための取組

- 市内300店舗の聞き取り調査
店主の悩みや問題を共有する
- 空き店舗の家主と起業希望者を市が仲介
家主に安心感を与え交渉がスムーズに
- 利用者の声を広報紙に掲載
さらなる利用促進につながっている



◆道の駅川場田園プラザ（株）田園プラザ川場 ～優良道の駅視察～

約6ヘクタールの敷地に、川場産の素材を使ったメニューを提供する飲食店や、ファーマーズマーケット、大すべり台や陶芸・木工の体験工房等、多彩な施設が立ち並ぶ道の駅。今年7月「じゃらん全国道の駅グランプリ」1位に選ばれた。

まとめ

道の駅川場田園プラザは、昭和50年代から長い年月をかけ整備したことにより、川場村の景観環境が保全され、農業と観光が融合した理想的な道の駅であり、村と住民とが手を取り合っており、取り組んだ結果が実を結んでいる。集客向上の手立てとして、第6次産業への積極的な取組や、農業+観光による地域経済の活性化が実現している点など、参考とすべき点が多かった。当町の道の駅の在り方について見直しを行う時期にきており、商工会等関係機関と検討を進めるべきと考える。

地域社会への貢献と成果

- 就業機会の拡充
村内に若者の就業の場がほとんどない中、100名程度のスタッフを採用
- 地場製品のPRと直売による消費促進
来場者数の増加が、消費拡大、地場製品のPRにつながり、喚起された農家が新加工品の製造や農産物の新品種に取り組み動きも見られ今後も発展が見込まれる
- 農地の遊休化防止
村内農家の大半がファーマーズマーケットの出荷登録者で、農地の遊休化防止に大きな役割を果たしている



暮らしやすい町をめざ

総務常任委員会

所管事務調査

図書館の現況と在り方について

調査目的

過去2回実施した所管事務調査で示された検討課題等について、今一度検証し、図書館の現況と在り方について調査

生涯学習センター内にあることで、施設の維持管理に係るトータルコストの低減や生涯学習機能の充実につながっているが、蔵書が階層配置であることや、旧図書館・移動図書館車に点在しており、利便性や蔵書管理に課題がある。前回調査の課題であった室温管理は、正面玄関にエアカーテンを設置し改善が図られている。限られた施設面積の中で必要なスペースの確保は困難であり、また、旧図書館で保管している蔵書の防カビ対策など課題は少なくない。



まとめ

平成26年度移転以降、施設の管理運営において様々な制限がある中、図書館の利便性を図るための職員の努力は十分評価できるが、移転後8年を経過した現在でも、図書館施設の将来展望について検討が進んでいないことは問題である。図書館は大樹町における社会教育・生涯学習の根幹であり、学校教育においても欠くことのできない施設である。住民ニーズに応える図書館運営のためにも、図書館運営委員会において、方向性を明らかにするための議論を速やかに始め、住民に対し、図書館の将来展望について提示すべきとの結論に至った。

広報広聴常任委員会

住民懇談会

対象:尾田・豊里・大光・あい川・拓進・拓北の皆さま

懇談テーマ

高齢化・少子化、人口減少のもとでの地域づくりについて

尾田地域の11名の方々に参加いただき、懇談会を開催しました。地域での課題は町全体の課題でもあるとの話もあり、現在の実態を踏まえ、今後の解決策を検討していく必要があると考えます。



主な意見と課題

- 尾田市街地の衰退による地域団体役員の高齢化・若者の地域活動への参加の減少
- コロナ禍による地域での交流機会の減少
⇒ 町全体の課題としてどう地域をつないでいくか検討する必要がある。
- デマンドバスの運行
⇒ 今は必要としていないが、将来を見据えた運行ルートの検討が必要。
- 空家の利用促進
⇒ 市街地のみではなく、郡部にも分散した移住者受入の促進が地域活性化につながる。

追跡

レポート

議会での質問事項や
可決予算について、
現在の状況を追いました。

問 令和4年9月第3回定例会 低所得の高齢者世帯などへの 生活支援について

物価高の影響を受けやすい住民税非課税の高齢者世帯と障害者世帯に対し、早急な生活支援を検討、実施する予定は。

答 福祉灯油対象世帯等に 給付金支給を検討

福祉灯油対象世帯等に、道補助を活用し、1世帯につき12,000円を給付することを検討している。

その後 令和4年12月 非課税の高齢者世帯、 障害者世帯に支給開始

福祉灯油と合わせて、住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯に、道補助を活用し、1世帯につき12,000円を給付。

問 令和4年3月第1回定例会 ウィズコロナと 子育て支援について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に負担が増加している子育て世帯に対し、現在検討している子育て支援は。

答 「子ども家庭総合支援拠点」の 設置を検討

町内の子どもとその家庭並びに妊産婦を対象に、福祉に関する支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」の設置を検討している。

その後 令和4年4月 らいふ内に 「子ども家庭総合支援拠点」を設置

心身ともに健やかな子どもの成長を支援するため、子育てに関する様々な不安や疑問などの相談を受け付けている。

令和4年9月第3回定例会
一般会計補正予算で可決

コミュニティバス運行事業

令和4年12月2日より、市街地の南北をめぐる2ルートの本格運行を開始しました。

市街地の医療施設や商業施設、公共施設等を循環しています。南ルートと北ルートは乗換えずに利用できます。

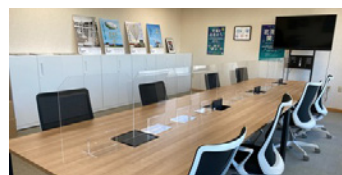


令和4年6月第2回定例会
一般会計補正予算で可決

サテライトオフィス増設整備

経済センターのサテライトオフィスについて、増設整備を行いました。

多様な働き方への対応、新たな起業や企業誘致等の促進、地域経済の活性化を図ります。





一目でわかる 審議結果

全会一致の議案

第4回臨時会	令和4年度大樹町一般会計補正予算（第6号）について 歳入歳出それぞれ9,724万2千円を追加し、予算の総額を85億6,371万2千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町介護サービス事業特別会計補正予算（第3号）について 歳入歳出それぞれ35万8千円を追加し、予算の総額を3億9,973万5千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町水道事業会計補正予算（第2号）について 収益的収入の予定額を4億7,616万2千円としました。	原案可決
第4回定例会	専決処分した事項の報告について 墓地、埋葬等に関する法律の規定により、亡くなった身寄りがいない方について町長が埋火葬を行ったことから、委託料を9万6千円増額する一般会計補正予算について報告されました。	報告済
	大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正について 地方公務員法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、職員の定年年齢を60歳から65歳まで段階的に引き上げるなど、条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町職員の給与に関する条例の一部改正について 国家公務員の給与法の改正や、定年年齢の引き上げなどの地方公務員法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町長等の給与等に関する条例の一部改正について 大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について 大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	公益法人等への大樹町職員の派遣等に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について 大樹町職員の定年等に関する条例の一部改正、大樹町職員の給与に関する条例の一部改正に併せ、関連する条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町営牧場条例の一部改正について 大樹町営牧場の管理・運営に指定管理者制度が導入できるよう、条例の一部を改正しました。	原案可決
	大樹町多目的航空公園条例の一部改正について 大樹町多目的航空公園の管理・運営に指定管理者制度が導入できるよう、条例の一部を改正しました。	原案可決

次のページへ続く

第4回定例会	令和4年度大樹町一般会計補正予算（第8号）について 歳入歳出それぞれ9,844万6千円を追加し、予算の総額を86億6,225万4千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）について 歳入歳出それぞれ16万5千円を追加し、予算の総額を6億7,843万9千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町介護保険特別会計補正予算（第3号）について 歳入歳出それぞれ85万9千円を減額し、予算の総額を7億4,415万3千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町介護サービス事業特別会計補正予算（第4号）について 歳入歳出それぞれ140万4千円を減額し、予算の総額を3億9,833万1千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町水道事業会計補正予算（第3号）について 収益的支出の予定額を5億2,391万2千円としました。 資本的支出の予定額を4億3,168万6千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町立国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）について 資本的支出の予定額を6,070万4千円としました。	原案可決
	令和4年度大樹町下水道事業会計補正予算（第2号）について 収益的収入の予定額を4億2,690万6千円、収益的支出の予定額を3億1,282万8千円としました。 資本的収入の予定額を2,872万8千円、資本的支出の予定額を1億5,836万3千円としました。	原案可決
	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める陳情書 唯一の被爆国でもある日本は、国際会議等で核兵器廃絶を訴えてきた経緯があるが、核保有国の参加が無いことを考慮し、趣旨採択としました。	趣旨採択
	学童保育所を元北保育所の利活用で進めることと、児童館の建設は実施しないこととする議員決議の提出について 元北保育園の利活用については、現在協議が進められており、また、建物自体の耐震性や老朽化の問題もあることから、慎重に調査をする必要があるため、継続審査としました。	継続審査

次の定例会は 3月です。

ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

詳細は議会事務局へお問い合わせください。

TEL 6-5035

請願・陳情は どなたでもできます

議会は、住民の代表機関として、民意を広く行政に反映させるため、国や町の事務などに関する請願・陳情を処理することとなっています。

請願とは、憲法に規定された国民の権利として公の機関に対し、要望する行為で、紹介議員が必要となります。陳情も同様に扱われますが、紹介議員は必要ありません。

広報広聴常任委員会



委員長 辻本 正雄
副委員長 西山 弘志
委員 松本 敏光
委員 齊藤 徹
委員 船戸 健二
委員 寺嶋 誠一

編集後記

コロナ禍の中、新庁舎、認定こども園たいき、新町民プールの建設や、ゼロカーボンの推進などに取り組み、宇宙のまちづくりも着実に進んでいます。また、公共施設の耐用年数の経過に伴い、老朽化が進んでいる施設があるのも事実です。安心して暮らせる豊かな郷土を後世に引き継ぐため、第6期総合計画がスタートします。この時期の通学路は積雪で見渡しも悪く大変危険です。交通安全のルールを守って、笑顔で登下校できることを願っています。

副委員長 西山 弘志